

だい き ほつかいどうしょう しゃきほんけいかく
第3期北海道障がい者基本計画・

だい き ほつかいどうしょう ふくしけいかく かしょう
第7期北海道障がい福祉計画（仮称）

きほんてき かんが かつ げんあん
基本的な考え方 原案

けいかくさくてい もくてきとう
1 計画策定の目的等

けいかくさくてい しゅしおよ もくてき
(1) 計画策定の趣旨及び目的

① 道では、平成25年3月に、計画期間を令和5年3月までとする「第2期北海道障がい者基本計画」を策定し、また、令和3年3月に、計画期間を令和6年3月までとする「第6期北海道障がい福祉計画」を策定し、希望するすべての障がい者が安心して地域で暮らせる社会づくりを基本的な目標として、北海道における障がい者施策の促進に取り組んできました。

今回、道の障がい福祉施策の基本的な方向性を示す「北海道障がい者基本計画」とそれに基づく地域の必要な障がい福祉サービスの実施方針を示す「北海道障がい福祉計画」の2つの計画を統合し、一体的な障がい福祉サービスを提供することを目的として「第3期北海道障がい者基本計画・第7期北海道障がい福祉計画（仮称）」（以下「この計画」という。）を策定します。

② 障害者総合支援法では、地域における共生社会の実現に向けて、障害福祉サービスの充実など、障がいのある人の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための施策を講ずることとされています。

また、令和4年12月に障害者総合支援法、同年6月に児童福祉法の一部改正が行われ、障がいのある人が自ら望む地域で暮らすことができるよう生活支援と就労支援の充実や障がいのある子どもへの多様化するニーズに対応するための支援の拡充が図られたところです。

③ 道においては、障害者総合支援法第89条第1項及び児童福祉法第33条の2に基づき、市町村が策定する障害福祉計画及び障害児福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、障害福祉サービス等の提供体制の確保その他これら法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定め、希望するすべての障がい者が安心して地域で暮らせる社会づくりを目指すこととします。

なお、北海道障がい者条例第29条に基づき策定する「第5期障がい者就労支援推進計画」及び児童福祉法第33条の2に基づき策定する「第2期障がい児福祉計画」については、本計画に包含しており、乳幼児期、学齢期、就労期、老齢期といったライフサイクル全体を通じ、障がいのある方に対し一貫した支援の推進を図ります。

けいかくさかんおよ ないよう
(2) 計画期間及び内容

国の障害者基本計画は、3年を1期として作成し3年ごとに見直すことを基本としつつ都道府県が地域の実情等を考慮して柔軟な期間設定を行うことが可能とされており、今回統合して策定するこの計画は、令和6年度から令和11年度までの6年間を計画期間として本年度中に作成するものであり、第6期障がい福祉計画の実施状況や地域におけるニーズ等を踏まえ、サービス量の見込み等について定めるものとします。

なお、令和8年度に、目標の達成状況や障がい施策の動向、国の障害者基本計画の

策定作業などを踏まえて、必要な見直しを行うこととします。

市町村は、利用者のニーズ、利用の伸び等を勘案して、今後必要とするサービス量を見込み、その確保のための方策を定める。道は、市町村の数値を集計したものを基本として、全道のサービス量を見込み、その確保のための方策を定めます。

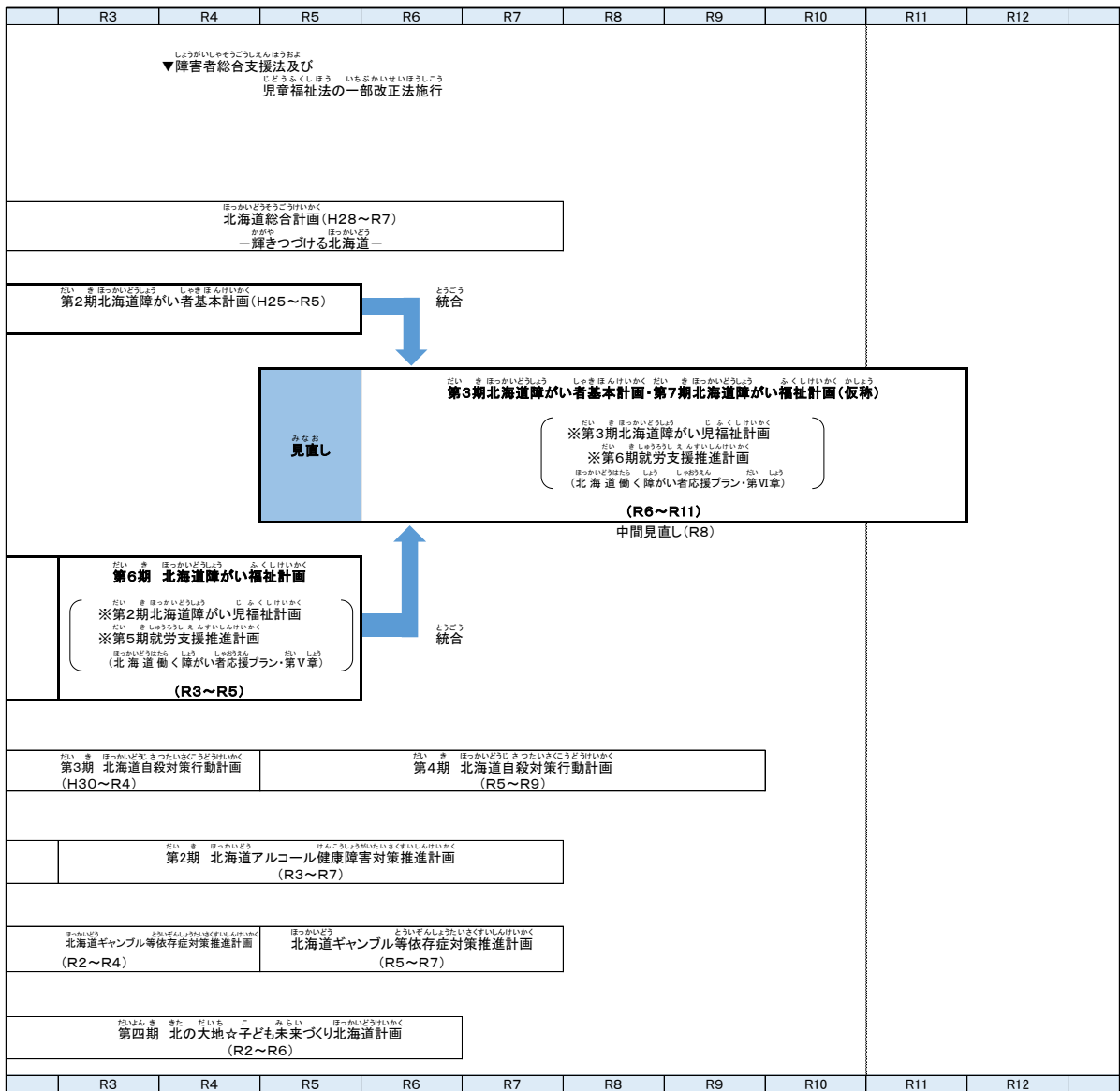
(3) 対象とする障がい者の範囲

- ① 平成23年に改正された障害者基本法第2条において、障がい者とは、「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。」と定義されました。
- ② また、社会的障壁とは、「障害がある者にとって日常生活及び社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。」と定義し、障がい者が社会参加する際の制限や制約の原因は障がい者個人にあるものではなく、機能障がいと社会的障壁との相互作用によって生じるものであるという障害者権利条約の考え方も取り入れられました。
- ③ こうしたことから、この計画では、障害者基本法第2条の規定に基づき、社会的障壁によって継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある方々を対象としており、難病患者の方々も含んでおります。

(4) 障がい保健福祉圏域

北海道における障がい者施策の積極的な推進を図るためには、市町村の人口規模や各種施策の内容等に応じた広域的な調整が必要であることから、北海道障がい保健福祉圏域を設定し、保健・医療・福祉サービスの重層的なネットワークを推進します。

なお、この圏域は第二次医療圏と同様に、本道を21に区分しています。



2 計画の位置付け

この計画は、**長期的展望**にたった**北海道づくり**の**基本的方向**を定める「**北海道総合計画一輝きつづける北海道**」(平成28年度～令和7年度)の「**生活・安心**(いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす)」の障がい施策分野における個別計画で、**障害者基本法第11条第2項**に基づく**都道府県障害者計画**として道が策定するものです。

なお、**社会福祉法**その他の法律の規定による計画であって障がい者等の福祉に関する事項を定めるものと**調和を保ちながら策定**します。

3 計画の策定体制等

(1) 計画の策定体制

① 審議会等における協議

計画の策定に係る**総括的な協議**は、**障害者基本法**に基づき設置する「**北海道障がい者施策推進審議会**」において協議します。

なお、**道内の相談支援**や**就労支援**などの**各個別検討事項**については、「**北海道自立支援協議会**」や「**北海道障がい者就労支援推進委員会**」などにおいて個別に協議します。

② 関係部局との協議

北海道障がい者条例に基づき庁内に設置した「北海道障がい者が暮らしやすい地域づくり推進本部幹事会」を活用し協議します。

(2) 市町村との連携

市町村が策定することとなる「市町村障害者計画」との調和を図るため、21の障がい保健福祉圏域ごとに設置している「障がい福祉計画等圏域連絡協議会」において、道及び市町村間で意見交換を行います。

(3) 道民等の意見反映

各当事者の方や道民の意見を計画に反映させるため、関係団体との意見交換を行うほか、地域住民の方々の意見を計画に反映させるため、道内各地域でタウンミーティングを開催するとともに、広く道民の皆様の意見を伺うため、パブリックコメントを実施します。

4 計画策定のポイント

計画は、国が策定作業を進めている「第5次障害者基本計画」や本年5月に国から示された基本指針に則して策定することとし、成果目標については、「第2期北海道障がい者基本計画」の内容や「第6期北海道障がい福祉計画」の実績等を踏まえた上で設定します。

なお、計画の統合に際しては、成果目標などより具体的な取組に関する記載がある「障がい福祉計画」を基本に、施策の推進項目については、柱立てを「障がい者基本計画」のとおりとし、双方の計画から記載が適当と思われる項目や内容を移行します。

(参考：国指針に定める成果目標)

区 分	令和8年度目標に対する国指針の考え方
福祉施設の入所者の地域生活への移行	令和4年度末時点の施設入所数の6%以上の者が令和5年度末までに地域生活へ移行することを基本とする。
	令和4年度末時点の施設入所者数から5%以上削減することを基本とする。
精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築	令和8年度における精神病床からの退院後1年以内の地域における生活日数の平均を325.3日以上とすることを基本とする。
	令和8年度末の精神病床における65歳以上及び65歳未満の入院ごいちねんじょう ちょうきにゆういんかんじやすう もくひょうち せつてい きほん 後一年以上の長期入院患者数を目標値として設定することを基本とする。
	令和8年度における、入院後3ヶ月時点の退院率を68.9%以上にすることや入院後6ヶ月時点の退院率を84.5%以上、入院後一年時点の退院率を91.0%以上とすることを基本とする。
地域生活支援の充実	令和8年度までに、各市町村において地域生活支援拠点等を整備するとともに、コーディネーター及び担当者の配置、効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、また年1回以上支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とする。 また、令和8年度末までに、各市町村または圏域において、強度行動障がいをする障がい者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めることを基本とする。

<p>福祉施設から一般就労への移行</p>	<p>福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、令和8年度中一般就労に移行する者を、令和3年度の一般就労への移行実績の1.28倍以上とすることを基本とする。</p> <p>就労移行支援事業は、令和3年度の一般就労への移行実績の1.31倍以上とすることを基本とする。</p> <p>就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用修了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とすることを基本とする。</p> <p>就労継続支援A型事業は、令和3年度の一般就労への移行実績の概ね1.29倍以上を目指す。</p> <p>就労継続支援B型事業は、令和3年度の一般就労への移行実績の概ね1.28倍以上を目指す。</p> <p>就労定着支援事業の利用者数は、令和3年度の利用実績の1.41倍以上とすることを基本とする。</p> <p>就労定着支援事業の就労定着率は、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所を全体の2割5分以上とすることを基本とする。</p> <p>加えて、都道府県等が地域の就労支援のネットワークを強化し、支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を経て取り組みを進めることを基本とする。</p> <p>障がい者の希望や能力に沿った就労の実現を図るため（就労選択支援）、関係機関等と連携し、地域における実施体制の整備等について検討を行った上で取組を進めることのほか、一般就労中における一時的な利用も支援の必要性に応じて適切に利用できる取組を進めるため、地域の状況、関係機関等と共有及び連携した取組の推進が望ましい。</p> <p>離職者や特別支援学校等の卒業生に対して、関係機関等と連携し、標準利用期間を超える場合も状況を勘案して適切に取り組み。併せて重度障がい者について、就労やその希望に関する状況、職場や通勤における支援ニーズを把握し、必要な支援体制を整える。</p> <p>障がい児支援の提供体制の整備</p> <p>令和8年度末までに、各市町村又は各圏域1箇所以上の児童発達支援センターの設置を基本とする。</p> <p>なお、地域の実情により児童発達支援センターを未設置の市町村においては、障害福祉主管部局等が中心となって、関係機関の連携の下で児童発達支援センターの中核的な支援機能と同等の機能を有する体制を地域において整備することが必要である。</p> <p>また、令和8年度末までに、各市町村において、障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とする。</p>
-----------------------	--

	<p>都道府県は、難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画を策定する。当該計画を障害児福祉計画に盛り込む場合には、基本的な取組及び地域の実情に応じた取組について明記する。</p> <p>その際、令和8年度末までに、都道府県（必要に応じて指定都市）において、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保すること及び新生児聴覚検査から療育に繋げる連携体制の構築に向けた取組を進めることを基本とする。</p>
	<p>令和8年度末までに、各市町村又は各圏域に主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を1ヵ所以上確保することを基本とする。</p>
	<p>医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、令和8年度末までに各都道府県において医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターを配置するとともに、各都道府県、各圏域、各市町村において、関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。</p>
	<p>障害児入所施設に入所している児童が18歳以降、環境を円滑に移行できるように、令和8年度末までに各都道府県（指定都市）において、移行調整に係る協議の場を設置することを基本とする。</p>
<p>相談支援体制の充実・強化等</p>	<p>令和8年度末までに、各市町村において基幹相談支援センターを設置するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。基幹相談支援センターを設置するまでの間も、各市町村において地域の相談支援体制に努め、協議会において個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行うために必要な協議会の体制を確保することを基本とする。</p>
<p>障がい福祉サービスの質の向上</p>	<p>指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果を関係自治体と共有する体制を構築することを基本とする。</p>
	<p>都道府県は市町村と連携し、相談支援専門員やサービス管理責任者等を地域のニーズを踏まえて計画的に養成する。また、意思決定支援の適切な普及啓発や研修に取り組み、令和8年度末までに、障がい福祉サービス等の質を向上させる取組を実施する体制を構築することを基本とする。</p>

5 計画推進のための基本的事項

(1) 目指す方向

道では、これまで、地域における生活の維持及び継続の推進、就労定着に向けた支援、地域共生社会の実現に向けた取組、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築、障がい児のサービス提供体制の計画的な構築、発達障がい者支援の一層の充実を図り、「北海道障がい者条例」や「北海道意思疎通支援条例・手話言語条例」に基づく施策の推進、発達の遅れや障がいのある子どもに対するサービス提供体制の整備、災害に備えた地域づく

すす
りを進めてきたところです。

この計画においては、これらのほか、障がい者の社会参加を支援する取組や、胆振東部地震等の体験を生かした災害対策を図り、希望するすべての障がい者が安心して地域で暮らせる社会づくりを目指します。

(2) 計画推進の基本的な考え方

I 北海道障がい者条例の施策の推進

① 北海道障がい者条例の施策の推進

【施策の考え方】

障がいがあっても安心して地域で暮らすことができる社会づくりを目指し、障がいのある人の権利擁護の推進と暮らしやすい地域づくりや就労支援を推進するため、各種施策等の取組を進めます。

【主要な施策】

1. 権利擁護の推進・虐待の防止
2. 基本指針に基づく施策の促進
3. 就労支援の充実

II 地域生活支援体制の充実

② 相談支援体制・地域移行支援の充実

【施策の考え方】

施設入所者の意向を把握し、受入地域と施設との連携や地域生活移行後のフォローについて関係者との連携を図り、退所可能な方々の地域生活への移行促進を図るほか、道と市町村の役割分担による相談支援体制の整備や、障がいのある人が生きがいを持って生活できるような社会参加の促進に努めるとともに、乳幼児期や学齢期、就労期、高齢期といったライフサイクルを通じて一貫した支援ができるよう関係機関等の連携による取組や在宅で生活する障がいのある人の高齢化や重度化、さらには生活を支えていた親が亡くなった後でも、地域での生活が継続できる体制整備を促進します。

また、障がいのある人が適切な意思決定支援のもとで自らの決定に基づき、身近な地域で日常生活又は社会生活を営むことのできる体制を整備し、在宅サービスの量的・質的充実に努め、施設入所者の地域生活への移行を推進するとともに、障害福祉サービス事業者等で適切な良質なサービスが提供されるよう、指定の際に厳正な審査を実施し、指定後においても利用者の人権擁護や虐待防止、意思決定支援のための体制整備等、適正な事業運営が行われるよう指導に努めます。

【主要な施策】

1. 生活支援体制の充実
2. 相談支援体制・地域移行支援の充実・強化
3. 意思決定支援の推進
4. 障害福祉サービス・地域生活支援事業の充実
5. 生活安定施策の推進
6. 障害福祉サービス事業者等の指定、指導監査の実施

③ サービス提供基盤の整備

【施策の考え方】

市町村や事業所への助言等を行い、圏域ごとにサービスの整備量を調整しながら、地域間の均衡に配慮した計画的な基盤整備を行い、地域間格差の縮小に努めます。

また、広域・分散である北海道の地域特性を踏まえ、より身近な地域で障がいのある人を支援する資源を確保するため、障がい者施策と高齢者施策など他の福祉施策と連携した共生型事業等の取組を推進します。

【主要な施策】

1. 住まいの基盤整備の充実
2. 日中活動サービスの充実
3. 地域生活を支えるサービス基盤の充実
4. 共生型地域福祉拠点の取組の推進
5. 地域間格差の縮小
6. 施設による支援

④ 保健福祉・医療施策の充実

【施策の考え方】

障がいのある人が身近な地域において、保健サービス、医療、リハビリテーション等を受けられるよう提供体制の充実を図るとともに、障がいの原因となる疾病等の予防、早期発見、治療の推進を図ります。

また、精神障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築や、精神障がいのある人に対し必要な支援を行うことにより、地域生活への移行と定着を促進するとともに、難病に関する施策を推進します。

【主要な施策】

1. 適切な保健・医療の提供
2. 障がいの原因となる疾病等の予防・治療
3. 精神障がいのある人や難病患者の方など障がいの特性に応じた支援の充実
4. 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

⑤ 多様な人材の確保・定着・養成及びサービスの質の向上

【施策の考え方】

サービスの提供に直接必要な障がい福祉・医療を支える人材の確保・定着に努めるとともにサービスの利用相談や計画策定を担う相談支援専門員やサービス管理責任者等の養成を行います。

また、適切で良質なサービスが提供されるよう、現場のニーズに即した研修などを通じ相談支援及び障害福祉サービス等の質の向上を図ります。

【主要な施策】

1. 人材の確保・定着・養成
2. サービスの質の向上

Ⅲ 自立と社会参加の促進

⑥ 障がい児支援の充実

【施策の考え方】

発達^{はつたつ}の遅れ^{おく}や障がい^{しょうがい}のある子ども^こに対する相談支援^{たいそうだんしえん}、通所支援^{つうしよしえん}、入所支援^{にゅうしよしえんとう}等のサービス提供^{ていきょうたいせい}体制^{せいび}の整備^{せいび}や重層的^{じゅうそうてき}な地域支援体制^{ちいきしえんたいせい}の構築^{こうちく}、地域社会^{ちいきしゃかい}への参加^{さんか}・包容^{ほうよう}を推進^{すいしん}し、子どもと家族^{かぞく}へより一層^{いっそう}の支援体制^{しえんたいせい}の充実^{じゅうじつ}を図るとともに、障がい^{しょうがい}のある子ども^この発達^{はつたつ}を支援^{しえん}するため、早期発見^{そうきはっけん}から早期療育^{そうきりょういく}、さらには学齢期^{がくれいき}への円滑^{えんかつ}な移行^{いこう}や学校教育^{がっこうきょういく}におけるインクルーシブ教育システム^{きょういく}の推進^{すいしん}などに加え、児童^{じどう}が18歳以降^{さいいこう}、環境^{かんきょう}を円滑^{えんかつ}に移行^{いこう}できるための体制^{たいせい}の整備^{せいび}を図ります。

また、医療的ケア^{いりょうてき}を必要とする子ども^こや難聴児^{なんちようじ}への支援^{しえん}の充実^{じゅうじつ}など、心身^{しんしん}の発達^{はつたつ}の段階^{だんかい}や年齢^{ねんれい}に応じた支援^{おうえん}を地域^{ちいき}で一貫^{いつかん}して取り組むことができるよう、体制^{たいせい}の充実^{じゅうじつ}を図るとともに、できるだけ身近な地域^{みぢか}において、専門的^{せんもんてき}な療育^{りょういく}や教育^{きょういく}を受けられる体制^{たいせい}の整備^{せいび}を促進^{そくしん}します。

【主要な施策】

1. 障がい^{しょうがい}のある子ども^こに対する支援^{しえん}の充実^{じゅうじつ}
2. 学校教育^{がっこうきょういく}の充実^{じゅうじつ}
3. 医療的ケア^{いりょうてき}を必要とする子ども^こや難聴児^{なんちようじ}への支援^{しえん}の充実^{じゅうじつ}

⑦ 発達障がいのある人や在宅の障がいのある人等への支援

【施策の考え方】

発達障がい^{はつたつしょうがい}のある人^{ひと}やその家族^{かぞく}への支援^{しえん}が推進^{すいしん}されるよう、また、重症心身障がい^{じゅうしやうしんしんしょうがい}や医療的ケア^{いりょうてき}の必要な在宅^{ひつよう}の障がい^{しょうがい}のある人等^{ひととう}が身近な地域^{みぢか}において必要な支援^{ちいき}が提供^{ひつよう}されるよう、関係機関^{かんけいきかん}が連携^{れんけい}を図り、地域^{ちいき}の支援体制^{しえんたいせい}の充実^{じゅうじつ}を図ります。

【主要な施策】

1. 発達障がい^{はつたつしょうがい}のある人等^{ひととう}に対する支援^{たい}の充実^{しえん}
2. 在宅^{しょうがい}の障がい^{しょうがい}のある人^{ひと}への支援^{しえん}の充実^{じゅうじつ}

⑧ 就労支援施策の充実・強化

【施策の考え方】

障がい^{しょうがい}があっても、地域^{ちいき}において、いきいきと働く^{はたら}ことができるよう、社会全体^{しゃかいぜんたい}で応援^{おうえん}する機運^{きうん}の醸成^{じょうせい}を図りながら、企業等^{きぎやうとう}と連携^{れんけい}・協働^{きやうどう}し、障がい^{しょうがい}のある人^{ひと}の意欲^{いよく}や特性^{とくせい}に応じた、就労機会^{しゅうろうきかい}の拡大^{かくだい}と工賃^{こうちん}（賃金）水準^{ちんぎん}の向上^{こうじやう}や職場定着^{しよくばていちゃく}を促進^{そくしん}します。

【主要な施策】

1. 道民^{どうみん}、企業^{きぎやう}、行政等^{ぎやうせいとう}が一体となった応援体制^{いったい}づくり
2. 一般就労^{いっぱんしゅうろう}の推進^{すいしん}
3. 多様な就労^{たようしゅうろう}の機会^{きかい}の確保^{かくほ}
4. 福祉的^{ふくしてきしゅうろう}就労^{しゅうろう}の底上げ^{そこあ}

⑨ 自立と社会参加の促進・取組定着

【施策の考え方】

障がい^{しょうがい}のある人^{ひと}が自らの選択^{みずか}と決定^{せんたく}により、参加^{けつてい}することのできる様々な活動^{さんか}の機会^{さまさま}を増やすとともに、障がい者^{しょうがい}が社会参加^{しゃかいさんか}の主体^{かっとう}として生きがい^{きかい}をもって生活^{せいかつ}できるよう、社会

のあらゆる場面でのアクセシビリティの向上をはじめとする環境整備を促進します。

さらに、障がいのある人と地域住民等が交流する場の整備、コミュニケーション手段の確保、移動に関する支援の利用促進などに努めます。

【主要な施策】

1. 社会参加の促進
2. スポーツ・文化芸術活動の振興
3. 読書バリアフリーの推進
4. 生涯学習機会の充実

IV バリアフリー社会の実現

⑩ 権利擁護の推進

【施策の考え方】

北海道障がい者条例や障害者虐待防止法及び障害者差別解消法に則して、障がいのある人への差別を禁止し、障がいのある人の暮らしづらさを解消するとともに、障がい者の権利を最大限に尊重することなどについての理解促進を図ります。

【主要な施策】

1. 権利擁護の推進・虐待の防止
2. 成年後見制度等の活用促進
3. 理解の促進
4. 地域福祉活動の推進

⑪ 北海道意思疎通支援条例・手話言語条例の施策の推進

【施策の考え方】

障がいのある人に対し、障がい特性に配慮した意思疎通手段の確保や意思疎通支援者の養成・派遣等を行うほか、ICT（情報通信技術）の活用により、障がいのある人が障がいのない人と実質的に同等の情報を得られるよう情報アクセシビリティの向上に取り組むことで、障がいのある人のコミュニケーション手段を拡充し、自立と社会参加を促進します。

また、手話が独自の体系を持つ言語であることについて、広く道民への普及啓発を進めるほか、手話を習得するための必要な支援を行います。

【主要な施策】

1. 情報通信における情報アクセシビリティの向上
2. 意思疎通支援の充実
3. 言語としての手話の理解促進等
4. 選挙等における配慮

⑫ 安全確保に備えた地域づくりの推進

【施策の考え方】

市町村や関係団体と連携を図り、災害時はもとより日常的に障がいのある方々の安全確保を推進するため、地域住民などとの共生による支援体制づくりを推進するとともに、障がいのある方が地域社会において、安全に生活できるよう、住まいから交通機関、まちなかまで連続し、冬期における安全で快適な道路交通の確保と防災・防犯対策を推進します。

【主要な施策】

1. 住まい・まちづくりの推進
2. 移動・交通のバリアフリーの促進
3. 防災・防犯対策の推進

6 計画の推進管理

成果目標の達成状況や市町村計画の進捗状況などを定期的に把握するとともに、その分析、評価を踏まえ課題等がある場合は、計画の見直しなど必要な措置を行います。

なお、計画の着実な推進を図るため、「北海道障がい者施策推進審議会」や21圏域に設置する「障がい福祉計画等圏域連絡協議会」において実施計画の推進状況の把握・分析・評価等を行い、PDCAサイクルによる実効性のある取組の推進に努めることとします。

7 策定スケジュール

- 6月 ・北海道障がい者施策推進審議会
- 8月 ・北海道障がい者施策推進審議会
- 9月 ・計画（基本的な考え方）～議会報告
・タウンミーティング
- 10月 ・北海道障がい者施策推進審議会
- 11月 ・計画（素案）～議会報告
- 12月 ・計画（素案）に対するパブリックコメント
- 1月 ・北海道障がい者施策推進審議会
- 2月 ・計画（案）～議会報告
- 3月 ・計画策定